

2018年3月期 決算概要（連結）

1. 業績の概況 当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）（単位：億円）

	2017年度 (第13期) A	2016年度 (第12期) B	増 減		2018年度 (第14期) 計 画 ^{※2}
			金額 A-B	% A/B*100	
営業収益	9,720	9,075	644	107.1	17,064
高速道路事業	8,964	8,414	550	106.5	16,271
(料金収入)	6,786	6,649	137	102.1	6,449
(道路資産完成高等)	2,177	1,764	413	123.4	9,821
関連事業	756	661	94	114.3	793
(休憩所事業)	315	318	▲2	99.2	328
(その他事業)	440	343	97	128.3	464
営業費用	9,648	9,012	636	107.1	17,042
高速道路事業	8,943	8,400	543	106.5	16,290
(道路資産賃借料)	4,926	4,794	132	102.8	4,400
(道路資産完成原価)	2,168	1,757	411	123.4	9,821
(管理費用等)	1,848	1,848	▲0	100.0	2,068
関連事業	706	612	93	115.3	752
(休憩所事業)	267	267	▲0	99.9	289
(その他事業)	438	344	94	127.3	463
営業利益	71	63	7	112.3	22
高速道路事業	21	14	6	146.9	▲18
関連事業	50	49	1	102.3	41
経常利益	85	78	7	109.5	22
当期純利益^{※1}	198	112	85	176.5	15

実績金額は、億円未満の端数を切り捨てて表示しております。

※1 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

※2 2018年度計画は、2018年3月30日付けで国土交通大臣から認可された「平成30事業年度 事業計画」を前提としております。実際の業績は、さまざまな要素により、上記計画数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

(注) 当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、事業を以下のように区分しています。

事業		業務内容
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
関連事業	休憩所事業	高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営
	その他（関連）事業	受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業、旅行事業、海外事業、不動産開発事業 等

2. トピックス

(1) 高速道路事業

(実施した施策)

○ネットワークの整備

- ・東海環状自動車道

養老ジャンクション～養老インターチェンジ間 3.1km…2017年10月22日開通

- ・新東名高速道路

海老名南ジャンクション～厚木南インターチェンジ間 2.0km…2018年1月28日開通

(通期業績)

○営業収益は、8,964億円（前年同期比550億円増）となりました。

- ・料金収入は、6,786億円（同137億円増）でした。これは、景気の緩やかな回復基調が継続したことを背景として、大型車を中心に交通量が増加したことによるものです。また、1日あたりの取扱通行台数は194万台（同0.3%増（うち大型車3.8%増））でした。

- ・道路資産完成高等は2,177億円（同413億円増）でした。これは、新東名高速道路（海老名南ジャンクション～厚木南インターチェンジ間）の新規開通など、道路資産の引渡し規模が前期に比べ大きかったことによるものです。

○営業費用は、8,943億円（同543億円増）となりました。

- ・道路資産賃借料は、4,926億円（同132億円増）でした。
- ・道路資産完成原価は、2,168億円（同411億円増）でした。（要因は、道路資産完成高等と同様）
- ・管理費用等は、1,848億円（同0億円減）となりました。これは、点検や維持補修など着実な業務執行により前期とほぼ同額となりました。

○上記の結果、営業利益は21億円（同6億円増）となりました。

(2) 関連事業

(実施した施策)

○魅力あるサービスエリアづくり

- ・東名高速道路 駒門パーキングエリア（下り線）を、2017年4月に開業しました。交通量の多い国道246号に接するという特徴を活かし、地域の皆さまが日常使いとしてもご利用いただけるよう、国道側に大規模な駐車場を整備し、品ぞろえを工夫し、魅力を感じていただけるエリアづくりに取り組みました。
- ・中央自動車道 談合坂サービスエリア（上り線）、東名高速道路 富士川サービスエリア（下り線）など既存エリアにおいても、お客さまニーズを捉えた店舗配置の見直しや、フードコートの拡大などリニューアルをおこない、利便性を向上させました。

○地域との連携

- ・地元特産品の販売、地域食材を使用した地産地消メニューの充実、地域住民参加型のイベントの開催等、地域活性化や地域社会との連携強化に努めました。

○ドライブプラン（企画割引）の販売

- ・高速道路の周遊エリア内が定額で乗り放題となるなどの従来型のドライブプランの拡充に加え、観光施設等と連携した新たなドライブプランの販売を本格的に開始しました。

(通期業績)

○営業収益は、756億円（前年同期比94億円増）となりました。

これは、国・地方公共団体等から受託した工事出来高の増加によるものです。

○営業費用は、706億円（同93億円増）となりました。

これは、国・地方公共団体等から受託した工事出来高の増加によるものです。

○上記の結果、営業利益は50億円（同1億円増）となりました。

(3) 当期純利益

○当期純利益は、198億円（同85億円増）となりました。

厚生年金基金代行返上益（特別利益）を223億円計上し、法人税等調整額68億円を差引いた155億円を利益として計上しております。

以上